

【論文】

日本における英語教育と英語公用語化問題

八 田 洋 子

The Issues of Making English an Official Language and English
Education in Japan

Yoko HATTA

要旨：2000年1月、「英語公用語化」問題が唐突に出された。世界に生き残っていくには英語を日本の公用語にするほかはないと。本当にそうであろうか。「公用語」とはなにか。英語教育は機能しないのであろうか。「英語公用語化」の意味をさぐりながら英語教育改革をあわせて考える。

キーワード：英語公用語化、公用語、言語・文化ナショナリズム、英語教育、英語教育改革

1. はじめに

英語教育ほど時代の波にさらされ続けている教育も珍しいのではないだろうか。ペリーの来航により英学の必要性が高まり、多くのお雇い外国人の正則英語による授業は、内村鑑三、新渡戸稲造、岡倉天心などの「英語名人」を輩出した。文明開化の時代にあっては、「英語こそ文明語」であった。若き外交官としてアメリカに滞在していた森有礼は、1872年、イエール大学教授のW.D.ホイットニー宛ての書簡に、「日本語がいかなる目的にも役立たない言語である」から文明語である英語を日本帝国に導入し

たいと書いてさえいる。

しかし、近代国家のシステムを整えた日本は、国家主義的な覚醒をし、自前の教育を求めた。つまり、英語教育に関しては、日本人の変則英語による日本の教科書を使つての教育である。この変化を漱石は「(正則英語の教育は)一種の屈辱で、恰度、英国の属国印度といったやうな感じが起ころ。」として、変則英語による教育の独立性を歓迎している。

太平洋戦争中は敵性語であつた英語は、占領期には再びブームとなる。尾崎行雄は、「世に漢字ほど有害な文字はなく(略)漢字使用のために生じる国家の損害の重大なる」故に漢字廃止を打ち出し、ローマ字採用を唱える。興味深いのは、森、尾崎に共通した理由が、日本語は劣つた言語である、故に英語を、そしてローマ字使用をと言っている事実である。すなわち、英語を日本に導入したいという理由が、英語の文明性だけでなく、日本語自体に内在していたのである。人はこれを、言語ベシミズムと呼ぶ。

一方、小淵元首相の私的諮問機関である「21世紀日本の構想懇談会」は、「日本語はすばらしい言語である」から大切に、同時に日本文化を「国際言語にのせて輝かせるべきである。」と言う。そのためには、「長期的には英語を第二公用語とすることも視野」に入れて、「英語を国民の実用語」にしようと提言している。人はこれを拡張的ナショナリズムの発露と呼ぶ。

「実用英語」が求められるたびに「学校英語」が揺れてきた。多くの今日的課題を含んだ1974年の「外国語教育の現状と改革の方向 一つの試案」、いわゆる平泉試案、「21世紀日本の構想懇談会」の報告書発表以来各界から寄せられた意見等を参照しながら、歴史的流れの中で、日本における英語教育と英語公用語化論の意味を考察してみようと思う。

2. 英語と日本人のかかわり

1808年イギリス軍艦フェートン号の長崎港侵入事件をきっかけに、国

防上の必要から英語学習が始まった。しかし、英語の時代が始まったのは、メルヴィルが『白鯨』のなかで“the double-bolted land”と呼んだ日本が、1853年ペリーの来航によってboltをはずされてからである。以来、英語と日本人のかかわりは、大谷泰照によれば、ほぼ40年のサイクルで親英語、反英語を繰り返している。

初めのサイクルは、明治初年から40年あたりと見られている。近代国家日本の建設のために、それまでの蘭学から一気に英学の必要性が高まり、英語は西洋文明摂取のための重要な道具となる。福沢諭吉も「蘭学塾」を「英学塾」に改め、1868年「慶応義塾」と改称して英学全盛の時代をリードしていく。すでに来日していたヘボン、ブラウン、フルベッキ等の宣教師たちも英学の時代を象徴している。また、洋学教育の機関としては、「蕃所調所」が幕末に「開成所」と改称され、明治になって「開成学校」「東京外国語学校」「大学南校」、1877年「東京大学」へと発展していく。

西洋文明摂取に躍起になった明治政府は多数のお雇い外国人を雇用し、また海外へ多くの留学生を派遣した。維新後の文明開化熱の高まりとともに英語学習熱も白熱し、明治4、5年頃には一つのピークを迎える。象徴的な出来事として、当時外交官としてニューヨークに滞在していた森有礼は、イエール大学の言語学者W.D.ホイットニーに書簡を出し、国際語として最も適しているのは英語であり、日本語は近代的概念を表現するのに不十分なので英語を簡易英語にして日本帝国に導入したい、と訴えるに至る。しかしホイットニーは、そのような英語を使うと返って英米人の誹りを受けることになると、日本国への英語導入に反対している。

明治16年には鹿鳴館が造られ、いわゆる鹿鳴館時代、つまり欧化主義の時代となる。明治18、9年にはピークに達し、英語熱も再び白熱した。福沢諭吉は、英語は、「万国共同のもの」なので、これを「貿易通語」とよび、英語は貿易のみならず居留地内の日常語としても、また、製作場設立時の物の名前も英語、学問上も英語が席卷し、「蓋し英語の権力に圧倒せらるるものというべし」と言っている。さらに、東洋においても英語の

力は大きく、日本も東洋の一員として今後の貿易を進めるにあたり、自分のためにも国のためにもまず学ぶべきは「英語のほかにあらず。蓋し内外の大勢に順う」¹⁾べきであると説く。福沢諭吉の英語重視の姿勢と、「21世紀日本の構想懇談会」が主張する現在の日本と英語の関係との間には、時代背景の差異を維持しつつ平行移動したかのように多くの類似点を見ることができる。つまり、後者は、英語は「世界の共通語」であり、国内に増えていく外国人とのコミュニケーションにも英語が必要である。商品の説明書には英語が多く、アジアの共通語は英語であるから、「アジアのみそっかす」にならないためにも「英語」は必須であると、英語を日本の「公用語」にすべき根拠を列挙している。前者にとって英語は先進国に追いつくための道具であったのに対して、後者にとっては、世界のリーダーの一員であり続けるための道具である。

この期間に西洋的な普通教育を受け始め、西洋的な高等教育を終えて社会に出て行った代表的な「英語名人」には、内村鑑三、新渡戸稲造、岡倉覚三等がいる。これらの「英語名人世代」は、いわゆる正則学校で教育を受け、「初級より英語の教科書を用いて米人教師から読方、文典、算術、地理、歴史等を教えられ」²⁾、彼らの英語力は「外国人も驚く」ほどであった。「英語の同志社」と言われるほどの同志社英学校や、政府の維持する英語学校でも徹底した正則英語で「英語名人世代」を育ててきた。この「正則学校」にたいし、慶応義塾のような翻訳式の教育を「変則学校」(太田雄三『英語と日本人』)と言っていた。従来の正則重視が読解力の低下を招いたという反省のもとに、今後は「変則英語」を重視するという姿勢が明治14年、文部卿あての東京大学の伺書に表れていると太田は言う。さらに太田は、この「変則英学」がのちのち受験生を苦しめることになる英文和訳中心の受験英語へとつながっていく、と見ている。

明治22年、帝国憲法を公布した明治政府は近代国家のシステムを整える。日清日露の両戦争に勝ち、台頭するナショナリズムと共に言語ナショナリズムも台頭し、反英語の兆しがただよい始め、明治26年、文相井上

毅は、「自国語で学ぶことが可能な学問まで、英語を使う必要があるだろうか」と日本語重視の政策を打ち出す。森鷗外は、西洋文明の「模倣崇拜の時代が去った」と言い、漱石は、「英語ですべての学問を教育、学習することは、一種の屈辱であり、英国の属国印度のようだ」³⁾と語っている。漱石自身は、太田の分類によれば、「準英語名人世代」に属し、大半の外国人教師が去って教授用語は日本語になったが、使われる教科書は英語で書かれたものであったため、書き言葉としての英語には習熟していた。漱石は、太田によれば、「英語名人世代」から「準英語名人世代」への移行を、「日本の教育が正当な順序で発達した結果」であると述べ、「日本の nationality は誰が見ても大切である。英語の知識位と交換の出来る筈のものではない。従って国家生存の基礎が堅固になるに連れて、[正則]教育は自然勢を失うべきが至当」⁴⁾と、この変化を歓迎している。しかし一方で漱石は、明治34年(1901年)のイギリス留学中の日記に、「日本人ノ英語八大体ニ於テ顔ルマツシ、調子ガノラヌナリ変則流ナリ、折角ノ学問見識モ是ガ為ニ滅茶々ニ見ラル、ナリ残念ノ事ナリ字ノ下手ナモノガ下品ニ見ユルガ如シ」⁵⁾と記し、日本人の英語は変則流でひどくまずく、せっかくの学問見識も低く見られ残念である、と述懐している。このことは現在もなお、英語がスラスラ話せるよりも話の中身が大事だといわれながらも、さまざまな分野で多くの才能豊かな人たちが、英語という言語にのせて自分たちの思いを存分に伝えられない悔しい思いを抱き、英語がうまく話せさえしたらなあ、という言語的ルサンチマンを共有している実態がある。英語公用語化論反対者及び支持者の論点双方が、言い換えれば、言語ナショナリズムと「世界共通語」としての英語への希求が、同時に漱石自身に内在していることが読み取れる。

明治40年代から昭和20年までを、大谷は第二のサイクルと見ている。大正時代に入り大正デモクラシーが吹き荒れ、欧米への窓が大きく開かれて留学組が輩出する。しかし、1921年(大正10年)日英同盟が廃棄されて英米とのきずなが薄れ、英語廃止論がささやかれるようになった。さ

らに決定的な事件は、1924年のアメリカにおける排日移民法案の成立である。アメリカのあらわな人種差別政策に対してアメリカへの幻想が砕かれ、言語ナショナリズムが強力になってくる。昭和の始め、東京帝国大学教授の藤村作は、白人コンプレックスを排し、「国民的自覚自尊を促す障害」である英語科を「一日も早く無用なる外国語科の重い負担から青年を解放する」ために早急に廃止すべきだと主張した。また、大岡育三（衆議院議長）は、「教育の独立」のなかで、「一般国民的知識を修養する所である...中学校に於いて一定の外国語を必修科とするのは、大いなる誤りではないか。抑々斯くの如きは、屬地的教育の方針というべきである」と言い、「中学校から外国語（英語）を除くのは国民的独立の精神を養うため」⁶⁾だと英語廃止を訴えている。

大岡案に反対したのが東京外国語学校教授の村井知至で、その論文「中学校における英語教育の拡充」のなかで、「大世界的局面に処する国民は、その普通知識もまた大世界的でなければならず、外国語教育の目的は、国民の海外発展と世界的向上」にあるとして、大岡を「鎖国主義的国家観念者の教育観」だと断じている。さらに村井は、「英語教育は決して英語精神の教育にあらずして、日本精神をただ英語を以って教ゆるにあるのみ」⁷⁾と言い、“道具としての英語”を強調し、あらゆる学科を英語で教えることを主張している。英語廃止論をめぐる大岡、村井論争の論点が、“言語ナショナリズム”対“道具としての英語”である点において、まさに現在の英語第二公用語化をめぐる論点と酷似している。しかし、奇妙なことに、現在の各主張者の論点はねじれ現象をおこしており、リベラルと目されているひとたちが「言語ナショナリズム」の立場にたち、国家発揚を唱えるひとたちが彼らの国家観に根ざして不用意に「道具としての英語」を主張している。

やがて英語は、大戦下敵性語から敵国語となり、街中から英語の看板が消え、野球英語も「ストライク『よし一本』、アウト『引け』、ファウル『ダメ』」のように変えられ、カタカナ語として定着していた言葉までがま

さに政治の波に吞まれて奇妙な日本語に置き換えられていった。高等女学校や実業学校では英語が廃止された。

一転して英語ブームが訪れるのは、昭和20年の敗戦とアメリカ占領によって英語の実用的価値が人々に認識されてからである。それから平成3年までを大谷は第三のサイクルと見ている。敗戦直後の20年10月発行の『日米会話手帳』ANGLO-JAPANESE CONVERSATION MANUALは360万部売れた。それは32頁ほどの小冊子で、. 日常会話 (Everyday Expressions) . 買い物 (Shopping) . 道を訊ねる (Asking the Way) の三部からなる。極く基本的な単語や短い文のみであるが、一般の人々が嬉々としてこれらの英語を口にしたであろうことが容易に想像できる。また、占領期の英語熱は、NHKの英会話番組にも見られ、『カムカム英語』と呼ばれて人気を博した。英語とともにアメリカ文化も広く浸透し、昭和25年に西宮で行われたアメリカ博覧会は、「光輝ある現代アメリカ文化の粹を50000坪に展覧」と謳い、戦後の貧しい日本人の目に輝くばかりのアメリカ文化を焼き付けた。このことは、その後、多くのカタカナ言葉を生むことにもつながっていく。

戦後の教育方針を決定づけたアメリカ教育使節団報告書が1946年3月(昭和21年)、最高司令官マッカーサー元帥に提出された。同報告書は「国語の改革」の章で、漢字を学習することの非効率性を指摘し、「言語というものは広大なる公道であって、決して障害物であってはならないのである。この世に永久の平和をもたらしたいと願う思慮深い人々は、場所を問わず男女を問わず、国家の孤立性と排他性の精神を支える言語的支柱を出来る限り崩し去る必要があるものと自覚している。ローマ字の採用は、国境を越えた知識や思想の伝達のために大きな貢献をすることになるであろう」⁸⁾と、漢字全廃ローマ字採用を強く求めた。しかし、マッカーサー元帥は、知日派の意見も聞き、その声明のなかで、「教育原理ならびに国語改革に関する勧告の中には、余りにも遠大であって、長期間の研究と今後の計画に関する指針として役立つに過ぎないものもあろう」⁹⁾と述

べて、結局ローマ字採用は実現には至らなかった。

この時期より少しさかのぼって見ると、国内にも漢字廃止ローマ字採用を唱える人がいた。「憲政の神様」と称される尾崎行雄である。1932年（昭和7年）尾崎は、「世界を相手に商業を営み、立派に成功しているものは、かなり多いが、何れもみな外国の言語文章で商取引をしている。我が国固有の言語文章では、世界を相手にして発展する事は出来ないからである。（略）日本語を改良し、日本人をして世界的活動の便利を得せしめる為には、先ず其の病原たる漢字を廃止しなければならない」と言い、さらに「文化の進歩によって、将来世界が益々縮小すれば、言語文章の如きも互いに相接近し、遂には世界共通語を生ずるに至ることを信じ、且つこの運命を促進させたく思っている。この見地より考慮する時は、たとえ仮名の方に多少の長所があるにしてもなお、ローマ字を採用する事が日本民族将来のためによからうと思う。」¹⁰⁾と漢字廃止ローマ字採用を強く提唱している。このように内外からの漢字廃止ローマ字採用の強力な働きかけがあったにも拘わらず実現に至らなかったという事実は、言語が単に時勢の“道具”としての機能を担うに留まらない、という認識が日米双方の見識家に健在していたことを示すものであろう。

1947年（昭和22年）教育基本法が制定され、英語教育が国民教育の一環として義務教育の中に取り入れられていく。以来英語は、高校大学入試の花形科目となって程度の高すぎる「受験英語」へと突き進んで行く。1964年（昭和39年）の東京オリンピックの頃の『英語に強くなる本』、1970年（昭和45年）に開催された大阪万国博覧会の時の『万博英語』と英語ブームが再来した。日本人は、当時、名実共に先進国の一角を担う位置にいながら外国人との接触の際に学校で習ったはずの英語が使えないという現実に直面した。「学校英語」「受験英語」が非難を浴びることになったのである。

「受験英語」がかかえる英語教育の問題点を鋭く指摘したのが、当時の参議院議員平泉渉であった。平泉は1974年（昭和49年）、「外国語教育の

現状と改革の方向 一つの試案 」、いわゆる平泉試案を提出、翌年上智大学の渡部昇一教授との間に「英語教育大論争」を引き起こし、英語教育が世間の注目を浴びた。平泉試案は、日本の英語教育は、高度の英語の学習が事実上全国民に課せられていること、学習した英語がほとんど読めず、書けず、分からない実情であることを述べ、それらの理由として、日本国内では英語の能力が無くても全く不便でないこと、英語が受験用の必要悪になっていることを指摘している。平泉は、外国語教育の目的を、「わが国の国際的地位、国情にかんがみ、わが国民の5%が、外国語、主として英語の実践的能力をもつことがのぞましい。」と主張している。さらに渡部に対する反論のなかで、「受験という最も不愉快な『強制』に頼る外国語教育をきびしく排除」せよと言い、さらに、外国語教育には、「自由に決定され、強固な目的意識に支えられた、学習者の『熱意』が大切であるから、義務化するのは中学一年程度までで、高校では厳格に志望者にたいしてのみ行うべきである。」¹¹⁾とやっている。一方渡部は、従来の英語教育方法を支持し、入試選別に英語に匹敵する科目はなく、「学校教育における英語教育はその運用能力の顕在量ではかつてはならず、潜在力ではかななければならない」¹²⁾と反論する。つまり、「よんで、書いて、はなして、きく、という人間のコミュニケーションの手段としての言語の使い方を一応こなせるという能力」である実用英語を重視する平泉に対して、渡部はいわゆる「教養英語」教育を主張するのである。

両者に反論して、黒川泰男は『明日の英語教育を考える』のなかで、渡部に対しては、「文人的教養主義の帰結は、時代錯誤的な個人主義であり、教育制度上は差別・選別のための能力主義へと行き着かざるをえない。」と言い、政治家としての平泉に対しては、クラスサイズや、英語教員の定員増、教員の海外派遣等、教育条件の抜本的改善を何一つ示唆していない教育安上がり政策を推進しているに過ぎない「不毛な高等談義」¹³⁾と断罪している。しかし、平成11年3月の文部省告示『高等学校学習指導要領』の「英語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケ

イションをはかろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向を理解したり自分の考えなどを表現したりする実践的コミュニケーション能力を養う。」というお題目に比べれば、平泉試案は、言語教育、主として英語教育の今日的実践目標を掲げたものとして再考に値する。英語教育はその「潜在力ではからなければならない」と主張する渡部の論は、受験者の条件の違いがあることを考慮しても、1998年のTOEFLの成績がアジアで最下位であったという事実は、日本の受験者に少くとも6年以上の英語教育の結果としての英語の「潜在力」が育っていない証であり、もはや説得力に欠けると言えるであろう。渡部は、英語教育と、専門科目としての英語学、英文学を混同して論じているように思われる。

東京オリンピック、大阪万国博覧会を経験して経済大国になった日本は、“Japan as Number One” ともてはやされ、政治家の他民族への侮蔑的発言が目立つようになる。元首相の「アメリカ人は知的には劣っている」と言う発言や、日本に来るなら日本語をせよという傲慢な反英語的な風潮が強まる。五百旗頭真の「成功は不可避的に精神を弛緩させ、奢り呼び起こす」(『朝日新聞』4/10/2000)という言葉は、この頃の繁栄による反英語気分を如実に表現しているのではないであろうか。

最後のサイクルが平成3年あたりからスタートする。バブルの崩壊、平成の大不況をバックに「英語公用語化論」が突然出てきて人々を驚かせた。大谷は、これを親英語に見ているが、これまでの親英語気分とは異なり、先進国の一角を占め続けるための奢り気分を捨てきれない、強いナショナリズムの現れと見て取れる。しかし個人レベルでは、国家の枠組みを超えて、インターネットを駆使し自在に英語にアプローチしていることを考えると、地球市民的な新英語の時代とも言える。

「教育安上がり政策」は、30年近い年月を経て、約20億円を盛り込む文部科学省の「高校生千人、英語教員100人の留学支援などを柱とする来年度の英語教育プラン」(『朝日新聞』18/8/2002)へとたどり着いた。「英語公用語化」を打ち出した「21世紀日本の構想懇談会」が、「これは単な

る外国語教育問題ではない」と断言した問題も、「英語公用語化」擁護論が聞かれなくなると共に上記のような具体的な英語教育プランが提出され、実はこの問題は、英語教育の問題であることがさらに鮮明になりつつある。

こうして見ると、これまでの日本人と英語のかかわりは、大きく分けて四つのタイプに分類できる。その一つは、英語科廃止や、英語を「敵国語」と見なしたり、英語不要を唱える超国家主義の立場。二つ目は、日本人のアイデンティティ、日本の文化の保持を主張する言語・文化ナショナリズム。そして道具としての英語の重要性を主張し、英語を「公用語」にして21世紀を世界のリーダーの一員であり続けようとする外向きのナショナリズム。最後に、世界を駆けるビジネスマンとして、あるいはインターネットを使い、国の枠組みを超えたところで世界と英語でコミュニケーションをとる地球市民主義のかかわりである。これらの四つのタイプは、日本における英語の歴史を形成して来たと同時に、流れが行き着いた現時点でも並存している。

3. 英語公用語化論議

長期にわたる英語教育が十分な功を奏さない実態に業を煮やした故小淵元首相の私的諮問機関「21世紀日本の構想懇談会」は、2000年1月、「長期的には英語を第二公用語とすることも視野にはいつてくるが、(略)まずは英語を国民の実用語とするために全力を尽くさねばならない。これは単なる外国語教育問題ではない。」¹⁴⁾とその報告書『日本のフロンティアは日本の中にある』のなかで「徹底したリアリズムの立場」で謳いあげた。かくして、「英語第二公用語化」問題は、五百旗頭真の言葉を借りれば、「IT革命と英語世界化を両輪とするグローバリゼーションの津波」(『朝日新聞』4/10/2000)をかぶって、新たな世界水準に苦しむあまり、唐突、かつ不用意に出てきた問題である。報告書は、英語公用語化、あるいは、英語実用語化に関して次のように言及している。

グローバル化と情報化が急速に進行する中では、先駆性は世界に通用するレベルでなければいけない。そのためには、情報技術を使いこなすことに加え、英語の運用能力を日本人が身につけることが不可欠である。ここでいう英語は、単なる外国語の一つではない。それは、国際共通語としての英語である。グローバルに情報を入手し、意思を表明し、取引をし、共同作業するために必須とされる最低限の道具である。(略) 社会人になるまでに日本人全員が実用英語を使いこなせるようにするといった具体的な到達目標を設定する必要がある。(略) 長期的には英語を第二公用語にすることも視野に入ってくるが、国民的議論を必要とする。まずは、英語を国民の実用語とするために全力を尽くさねばならない¹⁵⁾。

「社会人になるまでに日本人全員が実用英語を使いこなせるようにする」、「英語を第二公用語にする」、あるいは、「英語を国民の実用語とする」というフレーズは、報告書の発表直後黒船襲来のような衝撃を人々に与えた。英語嫌いは尚一層英語に怯え、街中の英会話学校はこの時とばかりに細かいスケジュール作りに励んだ。英語教育者のなかには、無邪気に、われわれの仕事が認められたことになり、且つ益々増えていいではないか、と言う人も現れた。しかし、ことはそのように上滑りな問題ではない。「懇談会」が提言する「国際対話能力」育成のための「英語公用語化論」に関して散見される賛否両論の主な意見を羅列してみよう。

英語公用語化に賛成あるいはそれに近い意見

- ・ アジアの国々で十年ほど生活したジャーナリストの弓削康史さんは、英語はいまや、アジアの共通語でもあるという。このままでは、日本は英語力の欠如ゆえに「来世紀、アジアのみそっかすになる」と、日経トレンド誌の昨年四月号で訴えた。当時のコンパック社長の村井勝さんは、フォーブス誌の1996年一月号で情報化時代の英語の重要性に触れつつ、

日本は英語を第二の公用語にするくらいのことを考えないと、英語を使えるようになれない、と説いた。公用語論は極論だが、国力としての英語力、安全保障の隠れた要素としての英語力、という考え方が必要かもしれない。(岩村立郎、朝日新聞論説委員、『朝日新聞』10/6/99)(アンダーラインは引用者による。以下同じ。)

- ・ エリートだけががんばってもだめなんです。幅広い日本の市民が、インターネットや他のメディアで論争に参加したり、アピールしたりして、多対多で交信する必要があります。そうなると、市民も「リテラシー(読み書き能力)武装」しなきゃいけない。二十一世紀のグローバル・リテラシーとは、やはり世界語である英語でしょう。日本人の英語武装率を高めないといけないとつくづく思うんです。・・・日本人が説明責任を自覚し、果たすようになってほしいという願いも込めて、「英語を公用語に」と言ったのです。(船橋洋一、朝日新聞編集委員、『論座』1999年12月号)
- ・ 事実上の国際語になっている英語によるコミュニケーション能力を育成することは重要だ。近い将来すべての社会人が英語を使いこなせるようになることを念願する。(中曽根弘文、文相、「英語指導方法等の改善の推進に関する懇談会」発足の挨拶から、『朝日新聞』26/1/2000)
- ・ 欧米とのつきあいだけでなく、アジアの国際会議の場でも、日本の存在がどんどん希薄になってきている。英語が事実上の国際共通語となっていることについて、いまや正面からうけとめるべきだ。外部に閉ざされないとアイデンティティが守れないわけではない。日本の誇る文化を紹介するためにも、英語ができないとしかたがない時代になってきている。(略)すべての国民がある程度の英語能力を身につけることが、最低限ひつようなことになりつつある。「第二公用語」の定義には幅があるだろうが、問題意識を凝縮した言葉だと言える。(山本正、「21世紀日本の構想懇談会」分科会メンバー、日本国際交流センター理事長、『朝日新聞』25/2/2000)

- ・国際社会のなかの日本は、三十年後、五十年後も日本語だけでうまくや
っていけるとは思えない。このままでは情報通信、経済面でのアジアの
中心はシンガポールなどになり、日本は確実に取り残されるのではない
か。・・・日本語と日本文化は絶対大丈夫やで。もしこの程度のことで
ダメになる日本語、日本文化なら、早うそうになったらええんや。(河合
隼雄、「21世紀日本の構想懇談会」座長、国際日本文化研究所センター
所長、『朝日新聞』4/4/2000)
- ・少なくともビジネスでは、英語は必要不可欠になってきました。・・・
公式に第二公用語にしなくても、いずれは実質的に英語は第二公用語に
なるでしょう。東京は、アジアの金融・ビジネスセンターとしての地位
をシンガポールや香港に脅かされています。もはや時間的余裕はありま
せん。ショック療法としては、英語を第二公用語にすると宣言すること
も有効です。早ければ早いほどいい。(長島安治、弁護士、『朝日新聞』
4/7/2000)
- ・日本が生き残っていくためにはますます英語が必要になってくるのに、
このままでは世界の変化に追いつけませんよ。もはや国として英語を
公用語と位置付けるくらいの、思いきった意識改革がひつようなのです。
(略)英語に触れる、英語を学ぶための社会環境を整備して、国民全体
の英語力アップのために努力していくことは日本にとってプラスです。
そのためにも「英語の第二公用語化」という新しい枠組みを作り、日本
が他言語を公に受け入れていくことで、真の意味での日本人の国際化が
実現するのだと考えます。(小宮山洋子、参議院議員、民主党英語第二
公用語化検討プロジェクトチーム事務局長、『通販生活』No.201)

英語公用語化に反対あるいはそれに近い意見

- ・国語は全国民のものである。少数の専門家が英語を必要とするというこ
とは、唯一の国語であろうと第二の国語であろうと、英語を全国民に強
制する理由にはならないだろう。(略)日本は少なくとも法的には独立

国であり、全国で同じ日本語が通じる。今みずから進んで英語を第二の国語とし、英語を話して権力を独占する知識層と、英語を話さず疎外された大衆との乖離を殊さらに強調するのは、悪い冗談でしかあるまい。(略) 国語を英語にして得るところは、商取引がいくらか便利になることである。失うところは、日本国民の矜持であろう。(加藤周一、評論家、『朝日新聞』17/2/2000)

- ・インターネットやコンピューターという「文明」が英語と一緒にはいってくるのですから、受け入れるなというのは無理な話でしょうが、だからこそ私たち自身が日本語を深く、しなやかに、正確に使えないと大変なことになります。二十一世紀にこの国の文化、文明をつくっていくための言葉は、日本語しかない。(略) 一時の流行で英語に飛びついたりすると、日本語という思考の根拠地がなくなる。根拠地なしではものごとを深く考えることはできない。そんな国民に未来はありません。(略) 英語が必要な人は、必死で英語をやればいい。それだけのことじゃありませんか。(井上ひさし、作家、『朝日新聞』25/2/2000)
- ・英語をコミュニケーションの道具として使いこなすことに異論はないが、それを全国民に公用語にして押しつけることは政治による文化の侵食であり、対外的には、日本の対米追従を世界に宣言することにほかならない。(略) 英語幻想は今や、できれば英語を公用語にしていみたいという、ほとんどマゾヒスティックな欲望へと膨れ上がっているらしい。(中条省平、学習院大学教授、『朝日新聞』27/2/2000)
- ・英語という外国語をわざわざ国内むけの公用語として課する考えかたには、日本の指導層の、貧しい教養とせまい世界認識が反映されている。国内に英語の話される地域を一つとして持たない日本のような国が、近隣諸国の言語への興味や関心を封じるかのように、すすんで国民のすべてに、日常はかかわりのない英語を課するという発想は、最も国際的ではなく、偏狭な文化観と無教養を露呈したものとして、国際的な軽蔑の対象となるであろう以前に、深く恥ずべきである。(田中克彦、言語学

者、『言語』8、2000、Vol.29)

- ・英語の公用語化は、日本語の危機を招き、日本人の民族のアイデンティティを放棄させる愚策であると考えている。(中村敬、成城大学教授、『SAPIO』24/5/2000)
- ・今の日本人にとって一番大切なことは「英語を話せるようになること」ではありません。もちろん英語は話せたほうがいいのですが、それ以前に日本語で自分自身をきちんと表現できる能力を高めることが大前提なのです。(略)わざわざ英語を第二公用語として学ばせる必要はないのです。(桜井よしこ、ジャーナリスト、『通販生活』No.201)
- ・英語公用語化と日本人の英語能力を高めることは全然話が違いますがから、英語を第二公用語にしたところで、我々国民全員がただちにしゃべれるようになるわけではありません。英語も公用語だと公言してしまえば、世界中の人に「日本人は公用語のはずの英語が話せない」とバカにされるだけです。(清水義範、作家、『同上』)
(アンダーラインは引用者による)

この論争をめぐる賛成、反対両派の意見には、三つの重要な論点を見ることが出来る。一つは、両派のスタンスの違いである。二つ目は、両派に共通する「公用語」の概念であり、他の一つは、両派が認める「国際共通語」となりつつある「英語」についての概念である。

賛成派が「国際共通語」としての英語を駆使して世界に羽ばたく拡張的ナショナリズムであるのに対して、反対派のそれは、言語・文化ナショナリズム、つまり、内向きのナショナリズムである、と言えよう。この構図は、英語と日本人の関わり、及び英語教育の歴史を概観した際に見られた通り、明治以来繰り返されてきた対立の図式である。その端緒は、明治の初め、外交官としてアメリカに滞在中の森有礼が持ち出したいわゆる「英語採用論」と、それに反論したロンドン留学中の馬場辰猪の論点との相違に通底している。まずこの点から考えてみよう。

1873年（明治6年）、27才の森有礼は、『日本の教育』（*Education in Japan*）を英文で発表する。その序文のなかで森は次のように述べている。「現在、英語国民の勢力は世界を蔽い、その商業的な実力は世界の市場を支配している。そこで、日本が国際的な独立を保つためには、英語の習得が不可欠である。今後、日本人が、西欧のすぐれた科学、技術、思想などを摂取するためには、日本語のような、『脆弱で不確実なコミュニケーションの手段』（*weak and uncertain medium of communication*）に頼っていることはできない。それ故、思い切って、英語を国語として、あるいは、国民教育の手段として、採用すべきである。」¹⁶⁾

森有礼の主張の中で、「国際的な独立」を「国際的な地位」に、「摂取する」を「対等に接する」に、そして、『脆弱で不確実なコミュニケーションの手段』を『閉ざされた言語』に置き換えれば、「21世紀日本の構想懇談会」の提唱する「英語公用語化論」の思想とぴったり符合する。つまり、森の「英語採用論」から約130年後の為政者の思想性は、日本の経済発展を背景に、単に平行移動したに過ぎないことになる。

森の「英語採用論」を知った馬場辰猪は、大西洋を超えたロンドンに留学中の24才の青年であった。馬場は、同年即座に、やはり英文で『日本語文典』（*An Elementary Grammar of the Japanese Language, with Easy Progressive Exercises*）を著し、森の「英語採用論」に次のように反駁している。「もし国の政治や社会的な交際のすべてが英語によってとりおこなわれることになったとしたら、ローマ帝国における貴族と平民の場合のように、下層階級は全国民に関係のある重要な問題からまったく締め出されてしまうことになるだろう。その結果生ずるのは上層と下層の二つの階級の間での完全な亀裂であり、両者の間に共通な感情は存在しなくなるだろう。そして、両者が一つとなって行動することが不可能になり、統一の利益がまったく失われてしまうだろう。（略）自国語によって国民一般を教育するなんらかの手段が発見されない限り、このような弊害は必然的に生じてくるだろう。われわれは社会全体の幸福を促進するために、すべての国

民に教育の機会を与え、これを一つに統合しなければならないのである。」

17)

ここに馬場が鋭く指摘した英語採用によって生ずるであろう階級格差の問題は、加藤周一の「英語を話して権力を独占する知識層と、英語を話さず疎外された大衆との乖離を殊さらに強調する」という指摘と一致する。また、他の反対論者と同様、馬場は、英語の導入によって起こる国民のアイデンティティ喪失をも危惧した。この点は、井上ひさしの「一時の流行で英語に飛びついたりすると、日本語という思考の根拠地がなくなる」という深い憂慮へと導かれる。

森が世界の支配的言語である英語を導入することによって近代国家の確立を目指し、国際的な利益を優先させようとしたのに対して、馬場は、支配的言語によって引き起こされる社会の不平等やアイデンティティ喪失といった国内的な影響を憂慮した。つまり、森は「国権」を、馬場は「民権」を優先したのである。森が言語ペシミズムに、馬場が階級格差に立脚して展開された論戦は、現在の英語公用語化論者の、「日本語は素晴らしい言語である」と言いつつも日本語の閉鎖性を暗示する主張と、反対論者の主張するエリートと非エリートの格差、あるいはいわゆるニューリッチの登場に置き換えて考えれば、森と馬場の論争は、今なお「英語第二公用語化」をめぐる賛否両派の論点として生き続けていることが分かる。

「公用語化」をめぐるもう一つの重大な点は「公用語」の定義の問題である。両派の言葉のなかに、英語が「公用語」になると、英語の学習、及び英語を話すことが義務化されるという思いがある。「21世紀日本の構想懇談会」は、英語の「第二公用語化」を提言しながら「公用語」の定義をしなかった。座長の河合隼雄は、「『公用語をどう考えるか』という規定はあえて付けなかった。それも議論すればいい。」(『朝日新聞』4/4/2000)と言う。丸谷オーはそれを批判して、「ストライクゾーンをきめないで野球をするようなもの」(『朝日新聞』5/4/2000)と酷評している。

報告書に表れた定義の一端と思われるくんだり、英語が公用語になったら「社会人全員が実用英語を使いこなせる」、「公的機関の刊行物などは和英両語で作成」くらいであろう。ここで、「公用語化」推進派、反対派の両派の意見から汲み取られる彼らの「公用語」概念を拾ってみよう。

推進派の「公用語」概念

- ・英語を第二の公用語にするくらいのことを考えないと、英語を使えるようにならない（岩村）
- ・二十一世紀のグロバル・リテラシーとは、やはり世界語である英語でしよう。日本人の英語武装率を高めないといけない。（船橋）
- ・近い将来すべての社会人が英語を使いこなせるようになる（中曽根）
- ・すべての国民がある程度の英語能力を身につけることが最低限必要なことになりつつある（山本）
- ・国民全体の英語力アップのための英語公用語化（小宮山）
- ・ショック療法としての公用語化（長島）

反対派の「公用語」概念

- ・英語を全国民に強制する（加藤）
- ・全国民に公用語にして押しつける（中条）
- ・すすんで国民のすべてに、日常はかかわりのない英語を課す（田中）
- ・わざわざ英語を公用語にして学ばせる（桜井）
- ・英語も公用語だと公言してしまえば、世界中の人に「日本人は公用語のはずの英語が話せない」とバカにされるだけ（清水）

これらに共通する「公用語」の概念は、英語が公用語になったら、全国民が英語を学び話さなければならないという義務感であり、また、話すことが出来るようになる、という楽観に支えられている。また、船橋は、「英語公用語化への道のり」は、現場の英語教師の英語教育改革への積極的な理解と協力によって達成されるのであるからと英語が話される土台を創り出すことを切望している。元来公用語とは、「一国内で多言語が使用

されている場合、公の場で使用されることが正式に認められている一つまたは複数の言語」(『大辞林』)のことであり、公用語にするために英語を使用する場を作り出そうというのは、本末転倒であろう。Ferguson & Heathの定義によれば、「国家の行政分野の言語として法的に規定された言語」であり、David Crystalによれば、「行政、司法、メディア、教育の分野でのコミュニケーションの手段として使用される国の言語」である。従って、公用語とは、「国民にその修得が義務づけられるもの」ではなく、「できるだけ広い範囲の国民に公平に行政サービスを提供するために政府が使用を約束する言語」(桂敬一、東京情報大学教授、『朝日新聞』22/3/2000)なので、英語が公用語になったからといって、「社会人になるまでに日本人全員が実用英語を使いこなせるようになる」わけではない。それどころか、公用語に対して国民は権利を有し、公的機関はその要求に応じて公用語である英語を駆使する能力を備える義務が生じる。公用語を規定する必要があるのは、田中克彦によれば、「そこに多数の言語が話されているという認識がまずあって、それらの言語の社会的機能に応じて、それらを母語とする人たちが、それらの言語を用いて公的に行使する権利を保障する」¹⁸⁾ためである。このことから考えれば、日本の場合「公用語」にすべきは、英語ではなく、在日韓国人のための韓国語であり、多くの中国人労働者のための中国語であり、日系南米人のためのスペイン語、ポルトガル語であろう。「国内に英語の話される地域を一つとして持たない日本のような国が、英語を「公用語」にしようという発想は、「最も国際的ではなく、偏狭な文化観と無教養を露呈した」ことになるであろう。英語を日本の「公用語」にしようとする「21世紀日本の構想懇談会」の意図は、「公用語」の新たな定義がなされない限りその根柢を失う。山本正の言うように、「問題意識を凝縮した言葉」だと言って片付けられるレベルの問題ではないであろう。

「国際共通語としての英語」は、公用語化推進派はそれゆえに英語を公

用語化する必要があると言い、反対派は、英語の重要性は認めるが、それが公用語化の理由にはならない、と主張する。しかし問題は、例えば英語を公用語にすれば、「日本の対米追従を世界に宣言することになる」という意見に見られるように、両派共に「国際共通語」としての英語は、一自然言語であるアメリカ英語であると決めてかかっているようである。現実には、英語が広く使われれば使われるほど、現地の言語の影響を受けて英語の変種が生まれる。たとえばシンガポールで話される英語は「シングリッシュ」と呼ばれ、最近では外国人に理解されないほどの変種になっている。しかし、シングリッシュの特徴を理解すれば「英語」の共通性で世界と通じることができるであろう。同様に、日本人は「二ホン英語を話すことによって、日本人であることを示しながら各国の人々と等距離の関係を築くことができる。」¹⁹⁾と本名信行は、「共通語としての英語」の役割を強調し、英語教育の場でもこの考え方を浸透させることの意義を説いている。さらに、Larry Smithの言葉を引用して、本名は、「ネイティブ・スピーカーは世界の人々と英語で交流するときには、彼らの英語の話し方、書き方のパターンについてよく知っておく必要がある。母語話者は非母語話者の英語のテープを聞き、多国籍企業が用意する英文の業務文書を読み、非母語話者の手による文学を鑑賞すべきである。」²⁰⁾と英語の母語話者、非母語話者双方における新しい英語（World Englishes）および英語観の確立と実践を提言している。柄谷行人もまた、「世界共通語」としての英語は、今の英語をもとにして国際機関で作れば不可能ではないし、英語国民はこの英語を話し、少なくとも認め、慣れるようにすることを期待している。世界語が今の英語を変えてしまうかもしれないが、「その意味で、この世界語の修得には、さほど不平等はないはずです。そして、その結果として、他の言語が消えてしまうかという、むしろ、その逆に、各国語・方言・少数民族の言語が保持されるのではないか。」²¹⁾と先駆性に富んだ提案をしている。インド外交官の強烈なインド流英語は国連では有名らしいし、アフリカ諸国の代表団の堂々たるお国なまりの英語は「音楽のように美し

い」と言う。「薩摩イングリッシュ」を標榜する二階堂進・元自民党副総裁の英語は、マンスフィールド元駐日米大使によれば、「無骨ながら実に味わい深い英語」であったと言う。（『朝日新聞』4/2/2000, “窓”）デイヴィッド・グラッドルは、『英語の未来』のなかで、これらの言説を裏付けるかのように次のように述べている。ネイティブ・スピーカーが英語の中心にいたこれまでとは異なり、今後は、中心に「世界標準英語」が位置し、その周辺を世界各地の「標準英語」が取り囲む。もはや、イギリス英語もアメリカ英語も世界英語の基準ではなくなり、イギリス人もアメリカ人も相手の英語に合わせた英語を話し、聞いて理解しなければならなくなるであろう²²）。

彼らに共通する主張は、21世紀に世界の人々が意思疎通を図るためには、イギリス英語、アメリカ英語をそっくり世界の共通語にするのではなく、「国際共通語としての英語」という新しい概念の構築の必要性である。日本人の英語はひどくて、折角の学問見識もこれがために滅茶滅茶に見られ残念である、字の下手な者が下品に見ゆるが如し、という漱石の嘆き、また、英語を簡易英語（Simplified English）にして採用したい旨の森有礼の手紙に対するホイットニーの、そのような英語は結局英米人の誹りを受けるだろう、という反対理由からすると、隔世の感がある提唱である。その意味では、森有礼の簡易英語の発想（例えば不規則動詞を規則動詞に、また、発音と綴りを一致させる）は、世界の動きを見据えた先駆的な発想であったと言えないであろうか。

報告書の提唱する「ここでいう英語は、単なる外国語の一つ」ではなく「グローバルに情報を入手し、意思を表明し、取引をし、共同作業をするために必須とされる最低限の道具」である「国際共通語としての英語」が、この新しい英語観を表明するものであることを願わずにはいられない。

4. 「英語第二公用語化」論の問題点

日本には公用語が規定されていない。にもかかわらず、「懇談会」は、英語を「第二公用語」にしようとする非常に大雑把な提案をしている。英語を公用語にして国民の身近に置けば、国民が英語を使えるようになる、という意図からであろう。果たしてそうであろうか。適格な教育が施されない限り、使いこなすことは困難であろう。国民の英語力向上は、英語を「公用語」にすることによって実現されるのではなく、英語教育の抜本的改革によって実現されるであろう。このことは、「懇談会の16人のメンバーの一人として英語公用語論に賛成の意見を表明した」と自ら言う船橋洋一の『あえて英語公用語論』のなかにはしなくも露呈している。

船橋は言う。「公用語は国民が国民として統合されていく上で必要な言語である。公用語を定める法律では、英語を第二公用語とする。政府が、英語を日本社会において『外国語』ではなく『第二言語』に地位を高め、社会生活一般で広く使われる言語として認知する。(略)日本の現在の英語力と英語教育では、日本は世界の識字不適格国になることは間違いない。」「公用語は国民が国民として統合されていく上で必要な言語」ならば、既に日本語によって統合されている国民を新たに英語で再統合しようというのであろうか。また、国家が言語を認知するとはどういう意味であろうか。この文脈からすると、英語を法律で公用語と定めて、社会生活一般で広く“使わせる言語として強制する”と主張しているようである。

英語を「第二公用語」として法律で定める、と言う点に関しては、船橋自身、カナダにおける英語、フランス語の二つの公用語について次のように述べ、日本における英語の公用語化の無意味さを自ら認める結果となっている。「フランス系は英語を身につけないと社会生活で不利になるが、英語人はフランス語をはなさなくても痛くもかゆくもない、という『非対称性』がここにはある。市場の論理といってもよい。(略)人々の間に母語以外の『第二言語』を身につけようとする動機がないところに、上から法律でそれを強制しようとしても無駄である。」²³⁾日本語を母語とする国民にとって、英語を話さなくても痛くもかゆくもない日常生活で、法律で

「第二言語」にされかねない英語が、一体、どうして「社会生活一般で広く使われる言語」となるであろうか。

船橋は言う。「官僚たちの英語は、日本の英語と英語教育の問題点を端的に映し出している。(略) 学業優秀なひとびとが多いだけに、日本の英語教育の問題点をより露わに示しているだろう。」²⁴⁾と。優秀な官僚たちが英語を使えないのは、英語教育のあり方に問題があると断言している。さらに船橋は、「どのような英語教育改革案をうちだすにしても、英語教師の積極的な支持と参画がなければ成功しないでしょう。英語公用語化への道のりも、こうした現場の英語教師の理解と協力なしには土台がかたまらないでしょう。」と説く。しかし、船橋は、英語教育に問題あり、と言うに留まり、英語教育改革の緊急性には向かわずいきなり「英語公用語化」に走っていく。「英語という外国語をわざわざ国内向けの公用語として課する考え方には、日本の指導層の、貧しい教養とせまい世界認識が反映されている」と田中の批判を受けることになる。

船橋は、日本語と英語のバイリンガルを主張している。彼は沼津市にある加藤学園の英語によるイマ ジョン教育を参観して、「根付く『イマ ジョン』英語教育」(『朝日新聞』4/5/2000)と題した記事の中で、英語と日本語のバイリンガルをいたく賛美している。しかし、加藤学園のイマ ジョン教育も英語による教育実践であることを忘れてはならない。同時に重要な問題をはらんでいる事も認識しておかなければならない。それは、英語によるイマ ジョン教育、さらには、英語公用語化によって、その支持者達が言うように、「社会生活一般で広く」英語が使われるようになった場合の文化変容を受容する覚悟が出来ているか、という課題である。

加藤学園では国語と社会以外の算数、理科、地理は、全部英語で授業が行われる。小学一年生から三年生までは70パーセント、四年生から六年生までは50パーセントが英語による授業である。筆者も、二つの視点をもって二度参観に行った。一つは、教師と生徒間で、また日本人同士の生徒の間で英語がどのように使われているか、二つ目は、もし英語が学校内の

コミュニケーションの道具としても使われているとしたら、権威を持つ教師の言語である英語が、児童生徒たちの行動及び思考様式に変化を与えているかいないか、である。前者に関しては予測どおり、五年生のクラスであったが、教師に対しては英語による対話ではなく、単語レベルの応答が顕著に見られた。また、生徒間の会話は、しばしば日本語で行われていた。後者に関しては、非常に面白い光景に接することができた。それは、小学一年生のクラスに筆者が一人で入っていった時である。数人の子供が次々に駆け寄ってきて、“Welcome to Katogakuen. My name is ***”と言って握手しそそくさと元の自分の位置に帰って行った。このことは何を意味するであろうか。勿論、訪問者の多い学校であるから、子供たちは、日頃からそのように振舞うことを指導されていることであろう。指導はやがて子供たちの日常性の一部になる。一日の大半を共に過ごす影響力のある英語のネイティブである教師たちの振舞いは、自然に子供たちの行動、思考形式に影響を与えるであろうことは容易に推測できる。

例えば、「21世紀日本の構想懇談会」が意見を聞いたというシンガポールでは、マレー語、華語、タミール語、英語が公用語で、英語が多民族間のリンガ・フランカである。英語で学ぶ結果、人々の「脱文化化」(deculturalized)が起こり、西洋の物まねになり、アジア人でもなくかといって西洋人でもないアイデンティティ喪失の事態が懸念されるようになった。また、英語と共に入ってくる軽いポップカルチャーを通して、退廃気分、自由放任、西洋化が起こり、東洋の価値観喪失が危惧されるようになった。1970年後半以来、行政側は、母語を使うことによって人々を「再アジア化」(to re-Asianize the people)することに着手し、1979年、リー・クアン・ユーは、中国人コミュニティでは中国人の再結束をはかるために、The Speak Mandarin Campaignを実施したほどである。

教育言語に英語を採用しているブータンでも、民族文化を守り継承していくという主義を通し、生徒たちの制服は日本の着物に似た民族衣装である。よく知られたことであるが、フランスでは、アメリカ英語の乱入を防

ぐために「言語警察」が設置され、フランス語を保護している。日本はどうか。「英語公用語化」をめぐる文化についての言説は、賛成派は「この程度のことでダメになる日本語、日本文化なら、早うそうになったらえんや。」と言う。一方、正反対のベクトル上で井上ひさしは言う。「二十一世紀にこの国の文化、文明をつくっていくための言葉は、日本語しかない。(略)一時の流行で英語に飛びついたりすると、日本語という思考の根拠地がなくなる。根拠地なしではものごとを深く考えることはできない。そんな国民に未来はありません。」アメリカ文化にあっさり降参する前に、今一度日本の文化変容のあり方をも熟慮した上で言語政策を問うべきではなかろうか。

5. 英語教育の課題

長い英語教育の歴史がありながら、なぜ日本の英語教育が学習者に実用レベルの英語能力を習得させることができないのか、どこに問題点があるのか。J.V.ネウストプニーは、日本の外国語教育について次のように苦言を呈する。

言語管理者である教師の成長は「応用言語学」なしには考えられない。しかし、応用言語学のフレームワークには一つの課題がある。それは、教室行動の場合の管理が理論化されたとしても、社会全体の場合の外国語管理があまり注目を集めていないということである。理論化されていないのである。教師は、教室で学習者にどのように言語を習得させるかについては理論的な知識を持っているが、なぜ教えているのか、教えていることがどのような社会的意味を持っているかなどを把握できるような理論的なフレームワークをもっていない。ここに、大きな課題の一つが残されている

25)

ネウストプニーの指摘のように、日本の英語教育は「教室で英語をどのように習得させるか」に多くの注意が注がれ、教師は教案作りやテスト問題作りばかりに追われている。1917年、当時の貴族院議員であった沢柳誠太郎は、中学校の英語教育の目的を、「外国語の習得」と「知徳の増進に資する」の二点においているのは「虻蜂とらずではないか」²⁶⁾と述べて以来、平泉・渡部論争を含め今日まで続いてきた英語教育の論点は、「実用英語」か「教養英語」かの二点に終始してきた。そして「実用英語」にシフトするやいなや、出てくる英語教育改革は、「使える英語」を目指して、英語教師と生徒に英検やTOEIC, TOEFLの得点を課してくる。2000年8月15日、ELECプロジェクト・チーム（座長、金谷憲）より、『ELEC Crossroads Project 政策提言』が出された。その提言は、1.国民一般のレベルでは最低限、高校卒業時点までに現行の3年間で習う範囲の英語（英検3級程度）の定着を目指す。2.仕事上英語を必要とする人々には上記の基礎力を踏まえて、より高度な運用力を身につけるような教育を実現する。（「高度な英語運用力」とは例えば、英検1級、TOEIC900点、TOEFL600点以上の英語力）「使える英語」のレベルを具体的に明示した点は評価できるが、教室内での言語管理者である各教師の成長への言及は乏しい。

2002年8月、遠山文部科学相は、「英語が使える日本人の育成のための戦略構想」を発表、来年度20億円の概算要求を盛り込んだ英語教育改革プランをまとめた。プランの軸は、来年度、高校生に対しては英語圏を中心に3ヶ月以上留学する千人に一律40万円を支給する。英語教員に対しては、「休職して海外の大学院に一年以上留学する場合、学費の半額を支給する。また、5年間で、全国の公立中学校、高校で教える英語教員約6万人全員に研修を受けさせる。」（『朝日新聞』18/8/2002）というものである。ALT（外国語補助教員）制度が出来たときでさえ、海外の大学院で応用言語学を修得してきた元公立高校の英語教師は公立に戻れなかった時代を考えれば、このプランは改革の名に値する。しかし、「応用言語学」が課されるというよりも、「英語の即戦力」のみが要求されているようで

る。英語教員は、英検準一級、TOEFL550点、TOEIC730点以上が求められているのである。(『朝日新聞』12/7/2002) 文部科学省は、少なくとも、大きな教育方針として、英語教師に言語教育の根幹となる応用言語学の習得を課すべく施策を講じ、言語教育の理念にそった言語教育の専門家の育成が急務であろう。「理論は実践にとって不可避な武器になる」からである。その上で、「戦略構想」に見られるような英語教師への措置、英語教育を含めた学校教育の仕組み、英語を学ぶための社会環境整備を検討することが必要である。

6. 結び

10年後に「公用語法」の制定を目指している民主党英語第二公用語化検討プロジェクトの「英語の第二公用語化についての提言」(中間まとめ)は、皮肉なことに、今回の日本における「英語第二公用語化」論の矛盾点を如実に語っている。その政策提言には、英語教育の強化、コミュニティの国際化支援、政治行政の国際化という三つの提言が掲げられている。英語教育の強化では、「即戦力になる英語力の習得」を目指し、コミュニティの国際化支援では、「外国人や外国人家庭が生活をするうえで不自由のない生活環境を整備」し、政治行政の国際化では「積極的に自分の国について発言し説明していく発信型の国へ転換していく」ことを目指している。このうちのどの政策も、英語を公用語にしなければ実現できないものではない。外国語としての英語を身につけておけば、十分に実行可能な政策ばかりである。日本人の英語能力を高めるために、英語教育の強力な改革が重要であることを再確認している。「無駄なことを学ぶのが大学である」というあるフランス語教師と、「もういかなる理由があろうとも使えるように教育しなければならない」と主張するドイツ語教師のある学会での議論は、いまなお、ネウストプニーの指摘する日本の言語教育の問題点を暴いている。

19世紀の初頭、国防上の理由から始まった英語学習が約二百年後の今日、グローバル化のただ中で新たな国防上の理由で英語能力が問われている。福沢諭吉が「万国通語」と呼んだ英語は、まさに、「世界共通語」と呼ばれようとして、日本に「英語公用語化」論をもたらす事態となった。しかし、英語を日本の公用語の一つにすることは、日本にいる英語しか使えない人でも何不自由なく暮らしていけるように政府が保証することであり、日本人の英語能力を高めるための施策ではない。「軽い気持ちで英語を公用語にすべきだ」という議論がでてくるところに、言語に対する日本社会特有の態度と感覚があらわれている」とイ・ヨンスクは日本の「英語公用語化」問題を痛烈に批判している。(『朝日新聞』11/4/2000) 今回の「英語第二公用語化」問題は、国内的には、英語教育の理論と実践の必要性を、国外的には、「国際共通語としての英語」、世界語としての「新英語 New Englishes」の概念、およびその創出の問題を提起したのではないであろうか。

注

- 1) 慶応義塾『福沢諭吉全集』第9巻 岩波書店 1960 pp.336-337.
- 2) 太田雄三『英語と日本人』講談社学術文庫 1995 p.82.
- 3) 『21日本の英語教育のあゆみ』国際教育開発協会 1986 p.230.
- 4) 『英語と日本人』pp.206-207.
- 5) 夏目金之助『漱石全集』第19巻 岩波書店 1995 p.48.
- 6) 『21日本の英語教育のあゆみ』pp.232-238.
- 7) 同上、pp.233-234.
- 8) 村井 実『アメリカ教育使節団報告書』講談社 1999 p.59.
- 9) 同上、p.151.
- 10) 家永三郎編『日本平和論大系』6 吉野作造 石橋湛山 尾崎行雄 日本図書センター 1993 pp.331-333.
- 11) 平泉渉・渡部昇一『英語教育大論争』文芸春秋 1975 p.12.
- 12) 同上、p.36.
- 13) 黒川泰男『明日の英語教育を考える』三友社出版 1979 p.109.
- 14) 河合隼雄監修『日本のフロンティアは日本の中にある』講談社 2000 p.44.
- 15) 同上、pp.43-44.
- 16) 萩原延壽『馬場辰猪』中央公論社 1967 p.38.

- 17) 同上、p.41.
- 18) 『言語』8 Vol.29 p.45.
- 19) 本名信行 『アジアをつなぐ英語』アルク 1999 p.143.
- 20) 同上、p.173.
- 21) 『文学界』2000年10月号 p.23.
- 22) デイヴィッド・グラッドル 『英語の未来』研究社出版 1999 p.163.
- 23) 船橋洋一 『あえて英語公用語論』文春新書 2000 p.139.
- 24) 同上、p.192.
- 25) ネウストプニー “21世紀に向けての言語政策の理論と実践” 日本言語政策研究会第一回発表会課題講演 桜美林大学にて 22/4/2000
- 26) 『21日本の英語教育のあゆみ』p.234.

参考文献

- 朝日新聞社編 『「日米会話手帳」はなぜ売れたか』朝日新聞社 1995 .
- 大久保利謙編 『森 有礼全集』宣文堂書店 1972 .
- 柄谷行人 “言語と国家” 『文学界』2000年10月号 文芸春秋 .
- Crystal, David *English As A Global Language* Cambridge University Press, 1997.
- 田中克彦 “公用語とは何か” 『言語』8 Vol.29 大修館書店 2000 .
- Bokhorst-Heng, Wendy “Singapore’s Speak Mandarin Campaign: Language ideological debates and the imagining of the nation” in *Language ideological debates*/ed. by Jan Blommaert, Berlin; New York: Mouton de Gruyter, 1999.
- Ferguson & Heath *Language in the USA* Cambridge University Press, 1981.
- 船橋洋一 “英語公用語論の思想 英語リテラシーは共存と信頼のテーマ” 『言語』8 Vol.29 2000 .
- 『SAPIO』小学館 24/5/2000 .
- 『通販生活』カタログハウス 2000年秋 .